

令和 6 年 度

鹿 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

鹿 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 資 料

目次

令和6年度	鹿島市下水道事業会計予算	1
(付 属 書 類)		
令和6年度	鹿島市下水道事業会計予算実施計画	5
令和6年度	鹿島市下水道事業予定キャッシュフロー計算書	9
	給 与 費 明 細 書	11
	継 続 費 に 関 す る 調 書	17
	債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	18
令和6年度	鹿島市下水道事業予定損益計算書	19
令和6年度	鹿島市下水道事業予定貸借対照表	21
令和5年度	鹿島市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	26
令和5年度	鹿島市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	28
令和5年度	鹿島市下水道事業予定キャッシュフロー計算書(前年度分)	31
令和6年度	鹿島市下水道事業会計予算説明資料	33

令和 6 年 度

鹿 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

議 案 第 7 号

令和6年度 鹿 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第1条 令和6年度鹿島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水 洗 化 戸 数	4,294 戸	
(2)	年 間 総 処 理 水 量	1,059 千m ³	
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量	2,900 m ³	
(4)	主要な建設改良事業		
	(イ) 管 渠 建 設 改 良 事 業		400,954 千円
	(ロ) ポ ン プ 場 建 設 改 良 事 業		165,675 千円
	(ハ) 処 理 場 建 設 改 良 事 業		390,138 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	下 水 道 事 業 収 益	1,098,640 千円	第1款	下 水 道 事 業 費 用	1,057,951 千円
第1項	営 業 収 益	370,874 千円	第1項	営 業 費 用	972,854 千円
第2項	営 業 外 収 益	727,766 千円	第2項	営 業 外 費 用	79,821 千円
			第3項	特 別 損 失	4,276 千円
			第4項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額335,764千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,689千円、当年度分損益勘定留保資金280,072千円、減債積立金15,003千円で補てんするものとする。）。

収 入			支 出		
第1款	資 本 的 収 入	924,624 千円	第1款	資 本 的 支 出	1,260,388 千円
第1項	企 業 債	477,700 千円	第1項	建 設 改 良 費	957,764 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	14,786 千円	第2項	企 業 債 償 還 金	301,624 千円
第3項	国 庫 補 助 金	406,550 千円	第3項	予 備 費	1,000 千円
第4項	受益者負担金及び分担金	25,588 千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
鹿島市浄化センター等運転管理業務委託料	令和7年度まで	120,296千円
中牟田雨水ポンプ場改築工事委託	令和7年度まで	622,000千円
水洗便所改造資金損失補償 (令和6年度融資あっ旋分)	令和7年度から 令和11年度まで	取扱金融機関が水洗便所改造資金の融資を行うに際し、左記の期間において損失補償を行う。損失補償は、最終弁済期限終了後6月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害額の合計額。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 477,700	普通貸借又は 証 券 発 行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 87,448 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、94,322千円である。

令和 6 年 2 月 22 日提出

鹿島市長 松 尾 勝 利

(付属書類)

令和6年度 鹿島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,098,640	
	1. 営業収益		370,874	
		1. 下水道使用料	158,766	下水道使用料
		2. 他会計負担金	211,991	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	117	下水道使用料及び他会計負担金以外の収益で主たる営業活動から生ずる手数料等
	2. 営業外収益		727,766	
		1. 他会計補助金	94,322	汚水事業に対する一般会計からの補助金
		2. 他会計負担金	225,109	主に汚水事業に対する一般会計からの負担金
		3. 補助金	20,750	管渠点検及び調査分析などに対する国庫補助金
		4. 長期前受金戻入	351,551	減価償却費見合い分の国庫補助金等の収益化
		5. 消費税及び地方消費税還付金	35,964	消費税及び地方消費税の還付相当額
		6. 雑収益	70	下水道敷地等占用料ほか

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,057,951	
	1. 営 業 費 用		972,854	
		1. 管 渠 費	39,364	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	43,545	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 処 理 場 費	178,106	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		4. 業 務 費	20,590	調定及び収納に要する費用
		5. 総 係 費	59,626	業務活動の全般に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	631,623	固定資産の減価償却費
	2. 営 業 外 費 用		79,821	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	79,821	企業債及び一時借入金の利息
	3. 特 別 損 失		4,276	
		1. 過年度損益修正損	4,276	下水道使用料過年度分還付金等
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			924,624	
	1. 企 業 債		477,700	
		1. 企 業 債	477,700	管渠の敷設及び施設整備等に対する起債
	2. 他会計負担金		14,786	
		1. 他 会 計 負 担 金	14,786	一般会計からの負担金
	3. 国 庫 補 助 金		406,550	
		1. 国 庫 補 助 金	406,550	管渠施設及び施設整備等に対する国庫補助金
	4. 受益者負担金 及び分担金		25,588	
		1. 受 益 者 負 担 金	25,588	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,260,388	
	1. 建 設 改 良 費		957,764	
		1. 管渠建設改良費	400,954	管渠の敷設に要する経費
		2. ポンプ場建設改良費	165,675	ポンプ場の整備に要する経費
		3. 処理場建設改良費	390,138	処理場の整備に要する経費
		4. 固定資産購入費	997	
	2. 企業債償還金		301,624	
		1. 企業債償還金	301,624	企業債元金償還金
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和6年度 鹿島市下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円・税抜）

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	0
減価償却費	631,623
資産減耗費	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,417
賞与引当金の増減額（△は減少）	335
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	116
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 140
長期前受金戻入額	△ 351,551
支払利息及び企業債取扱諸費	79,821
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	5,506
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	677
小計	369,804
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 79,821
業務活動によるキャッシュフロー ①	289,983

2 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得による支出	△ 877, 446
国庫補助金等による収入	365, 921
他会計補助金による収入	0
一般会計等からの繰入金による収入	14, 786
受益者負担金等による収入	25, 588
投資活動に伴う未収金の増減額（△は増加）	823
投資活動に伴う未払金の増減額（△は減少）	△ 89
投資活動によるキャッシュフロー ②	<u>△ 470, 417</u>

3 財務活動によるキャッシュフロー

一時借入れによる収入	600, 000
一時借入金の返済による支出	△ 600, 000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	477, 700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301, 624
財務活動によるキャッシュフロー ③	<u>176, 076</u>

資金増加額（又は減少額）（①＋②＋③）△ 4, 358

資金期首残高295, 564

資金期末残高291, 206

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 10		39,896	32,993	72,889	14,559	87,448
前 年 度		10		38,409	33,642	72,051	14,505	86,556
比 較		0		1,487	△ 649	838	54	892

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職給付費
	本年度	540	2,412	9,363	7,421	7,603	252	605	1,380	3,417
	前年度	540	2,472	8,797	6,920	9,274	136	594	1,620	3,289
	比較	0	△ 60	566	501	△ 1,671	116	11	△ 240	128

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	1,487	給与改定に伴う増減分	344	給料表改定による増
		その他の増減分	1,143	異動等に伴う増
手当	△ 649	制度改正に伴う増減分	506	期末手当 267 支給月数及び給料表改定による増
			239	勤勉手当 支給月数及び給料表改定による増
		その他の増減分	△ 1,155	扶養手当 △ 60 支給対象者の減
				期末手当 299 異動等に伴う増
				勤勉手当 262 異動等に伴う増
				超過勤務手当 △ 1,671 時間数の減
				通勤手当 116 支給対象者の増
				住居手当 11 支給対象者の増
				児童手当 △ 240 支給対象者の減
				退職給付費 128 異動等に伴う増

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,050	
	平均給与月額(円)	382,306	
	平均年齢(歳)	44.5	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,830	
	平均給与月額(円)	372,885	
	平均年齢(歳)	43.0	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	166,700		166,700	
大 学 卒	196,900		196,900	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級					
	6 級	2	20.0			
	5 級					
	4 級	4	40.0			
	3 級	3	30.0			
	2 級					
	1 級	1	10.0			
	計	10	100.0		計	
令和5年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	10.0			
	5 級	1	10.0			
	4 級	3	30.0			
	3 級	3	30.0			
	2 級					
	1 級	2	20.0			
	計	10	100.0		計	

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
下水道企業職	部長の職務	課長の職務	課長補佐の職務	1. 高度の知識又は経験を必要とする主任の職務 2. 係長又は主査の職務	主任の職務	高度の知識又は経験を必要とする職員の職務	定型的な職務又は比較的高度の知識、経験を必要とする職員の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) 令和6年1月1日現在 (人)		10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		その他 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) 令和5年1月1日現在 (人)		10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)			
		その他 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	有	
前 年 度	2. 20	2. 20	4. 40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2. 25	2. 25	4. 50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 59	33. 27	47. 71	47. 71	定年前早期退職(勸奨退職)特例措置(2%~20%) 職務の級等に応じた区分に基づき、調整額を加算	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24. 59	33. 27	47. 71	47. 71	定年前早期退職(勸奨退職)特例措置(2%~20%) 職務の級等に応じた区分に基づき、調整額を加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国県補助金	企業債	その他							
資本的 支 出	建 設 改良費	鹿島市浄化セン ター改築事業	5	248,000	136,200	111,800	0	-	83,120	-	83,120	-	8.4%	通次繰越 125,000 千円
			6	361,000	198,550	162,400	50	-	-	486,000	486,000	-	49.0%	
			7	382,000	210,100	171,900	0	-	-	-	-	382,000	-	
			計	991,000	544,850	446,100	50	-	83,120	486,000	569,120	382,000	57.4%	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
鹿島市浄化センター等運営 管理業務委託料 (令和4年度設定分)	123, 222	令和5年度まで	123, 222	令和5年度で 終了				
水洗便所改造資金損失補償 (令和5年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が水洗便所改造資金の融資を行うに際し、左記の期間において損失補償を行う。損失補償は、最終弁済期限終了後6月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害額の合計額。			令和6年度から 令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出見込額を控除した額			全 額

令和6年度 鹿島市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円・税抜)

1	営 業 収 益			
	(1) 下 水 道 使 用 料	144,333		
	(2) 他 会 計 負 担 金	211,991		
	(3) そ の 他 営 業 収 益	117	356,441	
2	営 業 費 用			
	(1) 管 渠 費	36,741		
	(2) ポ ン プ 場 費	40,550		
	(3) 処 理 場 費	162,753		
	(4) 業 務 費	19,024		
	(5) 総 係 費	55,852		
	(6) 減 価 償 却 費	631,623	946,543	
	営 業 損 失			590,102
3	営 業 外 収 益			
	(1) 他 会 計 補 助 金	94,322		
	(2) 他 会 計 負 担 金	225,109		
	(3) 補 助 金	20,750		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	351,551		
	(5) 雑 収 益	115	691,847	

4	営 業 外 費 用			
	（1）支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,821		
	（2）雑 支 出	16,784		
5	予 備 費			
	（1）予 備 費	909	97,514	594,333
	経 常 利 益			
				4,231
6	特 別 損 失			
	（1）過 年 度 損 益 修 正 損		4,231	△ 4,231
	当 年 度 純 利 益			0
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			

令和6年度 鹿島市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円・税抜)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		517,879	
ロ 建 物	586,893		
減価償却累計額	<u>△ 115,158</u>	471,735	
ハ 構 築 物	14,076,200		
減価償却累計額	<u>△ 1,836,760</u>	12,239,440	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,641,076		
減価償却累計額	<u>△ 978,126</u>	2,662,950	
ホ 車 両 運 搬 具	102		
減価償却累計額	<u>△ 97</u>	5	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	10,839		
減価償却累計額	<u>△ 6,760</u>	4,079	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>877,045</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			16,773,133

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,514</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,514</u>

固 定 資 産 合 計 16,774,647

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 291,206

(2) 未 収 金 67,561
貸 倒 引 当 金 △ 1,091 66,470

流 動 資 産 合 計 357,676

資 産 合 計 17,132,323

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		6,784,309	
	(2) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	14,147		
	引 当 金 合 計		14,147	
	(3) その他固定負債		12,300	
	固 定 負 債 合 計			6,810,756
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		299,526	
	(2) 未 払 金		21,896	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	5,643		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,165		
	引 当 金 合 計		6,808	
	流 動 負 債 合 計			328,230
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		10,298,103	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,704,495	
	繰 延 収 益 合 計			8,593,608
	負 債 合 計			15,732,594

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金		772,605	
	資 本 金 合 計			772,605
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	93,184		
	ロ 他 会 計 補 助 金	346,544		
	資 本 剰 余 金 合 計		439,728	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	187,396		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	0		
	利 益 剰 余 金 合 計		187,396	
	剰 余 金 合 計			627,124
	資 本 合 計			1,399,729
	負 債 資 本 合 計			17,132,323

注記

I 重要な会計方針に係る事項

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
- ・無形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物：2～50年
 - 構築物：2～50年
 - 機械及び装置：2～20年
 - 車両運搬具：2～20年
 - 工具・器具及び備品：2～5年
 - ソフトウェア：5年

(2) リース資産

該当事項なし。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計との「下水道事業会計の退職手当費用負担に関する協定書」に基づき簡便法により、職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5, 093, 276千円である。

IV 減損損失に関する注記

1 当年度において、減損の兆候は生じていない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。

令和5年度 鹿島市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円・税抜）

1	営 業 収 益			
	（1）下 水 道 使 用 料	142,353		
	（2）他 会 計 負 担 金	157,570		
	（3）そ の 他 営 業 収 益	25	299,948	
2	営 業 費 用			
	（1）管 渠 費	36,581		
	（2）ポ ン プ 場 費	41,650		
	（3）処 理 場 費	152,466		
	（4）業 務 費	21,062		
	（5）総 係 費	26,006		
	（6）減 価 償 却 費	598,695		
	（7）資 産 減 耗 費	2,044	878,504	
	営 業 損 失			578,556
3	営 業 外 収 益			
	（1）他 会 計 補 助 金	120,762		
	（2）他 会 計 負 担 金	231,826		
	（3）補 助 金	3,750		
	（4）長 期 前 受 金 戻 入	342,119		
	（5）雑 収 益	2,197	700,654	

4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び			
	企 業 債 取 扱 諸 費	79,786		
	(2) 雑 支 出	16,048		
5	予 備 費			
	(1) 予 備 費	909	96,743	603,911
	経 常 利 益			25,355
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	455	455	△ 455
	当 年 度 純 利 益			24,900
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			24,900

令和5年度 鹿島市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円・税抜）

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

イ 土 地	517,879	
ロ 建 物	586,893	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,311</u>	496,582
ハ 構 築 物	13,645,133	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,455,675</u>	12,189,458
ニ 機 械 及 び 装 置	3,641,076	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 755,053</u>	2,886,023
ホ 車 両 運 搬 具	102	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97</u>	5
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	9,842	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,664</u>	4,178
ト 建 設 仮 勘 定	431,663	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>16,525,788</u>

（2）無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>3,036</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,036</u>
固 定 資 産 合 計		16,528,824

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金

（2）未 収 金

（3）未収金貸倒引当金

流 動 資 産 合 計	<u>△ 1,231</u>	<u>72,659</u>	<u>368,223</u>
資 産 合 計			<u><u>16,897,047</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		6,606,136	
	(2) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	10,730		
	引 当 金 合 計		10,730	
	(3) その他固定負債		12,300	
	固 定 負 債 合 計			6,629,166
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		301,622	
	(2) 未 払 金		21,309	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	5,308		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,049		
	引 当 金 合 計		6,357	
	流 動 負 債 合 計			329,288
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		9,891,809	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,352,945	
	繰 延 収 益 合 計			8,538,864
	負 債 合 計			15,497,318

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金		757,602	
	資 本 金 合 計			757,602
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	93,184		
	ロ 他 会 計 補 助 金	346,544		
	資 本 剰 余 金 合 計		439,728	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	177,499		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	24,900		
	利 益 剰 余 金 合 計		202,399	
	剰 余 金 合 計			642,127
	資 本 合 計			1,399,729
	負 債 資 本 合 計			16,897,047

令和５年度 鹿島市下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法・前年度分）

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円・税抜）

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	24,900
減価償却費	598,695
資産減耗費	2,044
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,398
賞与引当金の増減額（△は減少）	251
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	260
長期前受金戻入額	△ 342,119
支払利息及び企業債取扱諸費	79,786
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	10,553
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	△ 22,938
前払金・前払費用増減額（△は増加）	102,980
その他流動負債の増減額（△は増加）	△ 16,690
小計	439,164
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 79,786
業務活動によるキャッシュフロー ①	359,378

2 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得による支出	△ 995, 942
国庫補助金等による収入	407, 968
他会計補助金による収入	3, 000
一般会計等からの繰入金による収入	16, 842
受益者負担金等による収入	35, 330
投資活動に伴う未収金の増減額（△は増加）	591
投資活動に伴う未払金の増減額（△は減少）	△ 132, 313
投資活動によるキャッシュフロー ②	<u>△ 664, 524</u>

3 財務活動によるキャッシュフロー

一時借入れによる収入	600, 000
一時借入金の返済による支出	△ 600, 000
建設改良等財源に充てるための企業債による収入	604, 500
建設改良等財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 331, 470
財務活動によるキャッシュフロー ③	<u>273, 030</u>

資金増加額（又は減少額）（①＋②＋③）△ 32, 116

資金期首残高327, 680

資金期末残高295, 564

令和 6 年 度

鹿 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 資 料

令和6年度 鹿島市下水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 下水道事業収益		1,098,640			
1. 営業収益		370,874			
	1. 下水道使用料	158,766			
			下水道使用料	158,766	下水道使用料
	2. 他会計負担金	211,991			
			一般会計負担金	211,991	雨水維持管理費分 74,545 雨水資本費分 137,446
	3. その他営業収益	117			
			手数料	117	指定工事店登録手数料ほか
2. 営業外収益		727,766			
	1. 他会計補助金	94,322			
			一般会計補助金	94,322	汚水維持管理費分ほか
	2. 他会計負担金	225,109			
			一般会計負担金	225,109	汚水資本費分ほか
	3. 補助金	20,750			
			国庫補助金		防災・安全交付金(通常) 3,750

(単位：千円)

款　・　項	目	予定額	各　目　明　細		
			節	金　額	付　記
					防災・安全交付金（重点） 17,000
	4. 長期前受金戻入	351,551			
			長期前受金戻入	351,551	減価償却費見合分の収益化(汚水分) 192,508 減価償却費見合分の収益化(雨水分) 159,043
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	35,964			
			消費税及び地方 消費税還付金	35,964	消費税及び地方消費税の還付相当額
	6. 雑　収　益	70			
			そ　の　他　雑　収　益	70	占用料ほか

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 下水道事業費用		1,057,951			
1. 営 業 費 用	1. 管 渠 費	972,854			
		39,364			
			給 料	4,773	職員1名
			手 当	2,723	扶養手当 360
					通勤手当 48
					時間外勤務手当 953
					期末手当 764
					勤勉手当 598
			賞与引当金繰入額	683	次年度分賞与引当金
			法 定 福 利 費	1,636	共済組合負担金 1,549
					追加費用・恩給・特定健診等負担金 73
					公務災害負担金 14
			法定福利費引当金繰入額	142	次年度分法定福利費引当金
			退 職 給 付 費	539	退職給付引当金繰入額
			備 消 品 費	30	消耗品
			通 信 運 搬 費	132	マンホールポンプ通信費
			委 託 料	15,841	雨水幹線等管理業務委託料 270
					污水管路施設点検等業務委託料ほか 15,571
			賃 借 料	90	重機借上料ほか
			修 繕 費	12,422	污水管渠・マンホール蓋修繕費 8,422
					雨水路等修繕費 4,000

(単位：千円)

款 ・ 項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			材 料 費	286	管渠補修用材料費
			保 険 料	67	下水道賠償責任保険料ほか
	2. ポンプ場費	43,545			
			給 料	4,322	職員1名
			手 当	3,118	扶養手当 498
					時間外勤務手当 1,067
					期末手当 713
					勤勉手当 540
					児童手当 300
			賞与引当金繰入額	634	次年度分賞与引当金
			法 定 福 利 費	1,607	共済組合負担金 1,526
					追加費用・恩給・特定健診等負担金 69
					公務災害負担金 12
			法定福利費引当金繰入額	132	次年度分法定福利費引当金
			退 職 給 付 費	456	退職給付引当金繰入額
			備 消 品 費	64	消耗品
			光 熱 水 費	90	雨水ポンプ場水道料金
			通 信 運 搬 費	450	雨水ポンプ場通信費
			委 託 料	11,619	ポンプ場管理業務委託料ほか
			手 数 料	5	危険物取扱者保安講習手数料ほか
			賃 借 料	250	重機借上料ほか
			修 繕 費	10,733	雨水ポンプ場修繕費

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			動 力 費	9,501	ポンプ場燃料費、電気料金
			材 料 費	244	ポンプ場修理用材料費
			保 険 料	320	建物損害共済分担金ほか
	3. 処 理 場 費	178,106			
			給 料	4,081	職員1名
			手 当	2,470	扶養手当 318
					時間外勤務手当 752
					期末手当 651
					勤勉手当 509
					児童手当 240
			賞与引当金繰入額	593	次年度分賞与引当金
			法 定 福 利 費	1,285	共済組合負担金 1,219
					追加費用・恩給・特定健診等負担金 56
					公務災害負担金 10
			法定福利費引当金繰入額	123	次年度分法定福利費引当金
			退 職 給 付 費	387	退職給付引当金繰入額
			備 消 品 費	30	浄化センター消火器交換
			通 信 運 搬 費	300	浄化センター等専用回線通信費
			委 託 料	152,974	浄化センター等運転管理業務委託料ほか
			使 用 料	18	電子マニフェストシステム使用料ほか
			賃 借 料	60	重機借上料
			修 繕 費	5,335	浄化センター修繕費

(単位：千円)

款 ・ 項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			動 力 費	10,171	浄化センター等電気料金
			負 担 金	180	浜干拓振興助成金
			保 険 料	99	建物損害共済分担金
	4. 業 務 費	20,590			
			報 償 費	3,365	受益者負担金一括納付報奨金
			印 刷 製 本 費	100	受益者負担金申告書ほか印刷代
			通 信 運 搬 費	17	受益者負担金返信用切手代
			委 託 料	17,058	下水道使用料徴収業務委託料ほか
			手 数 料	10	口座振替手数料ほか
			負 担 金	38	水道料金システム端末負担金
			補 助 交 付 金	2	水洗便所改造資金利子補給交付金 1 生活扶助世帯等排水設備設置補助金 1
	5. 総 係 費	59,626			
			給 料	4,942	職員 1 名
			手 当	1,962	管理職手当 540 期末手当 774 勤勉手当 648
			賞与引当金繰入額	711	次年度分賞与引当金
			報 酬	300	下水道審議会委員報酬
			法 定 福 利 費	1,556	共済組合負担金 1,474 追加費用・恩給・特定健診等負担金 69 公務災害負担金 13

(単位：千円)

款　・　項	目	予定額	各　目　明　細		
			節	金　額	付　記
			法定福利費引当金繰入額	148	次年度分法定福利費引当金
			旅　　費	36	県外出張旅費
			退　職　給　付　費	541	退職給付引当金繰入額
			報　　償　　費	20	講師謝金
			備　消　品　費	113	消耗品、図書ほか
			委　　託　　料	38,922	公営企業会計及び消費税申告支援 業務委託料 3,410
					公営企業会計システム運用保守業務 委託料 541
					マンホールトイレ設置・撤去・清掃 業務委託料 117
					中村・乙丸浸水シミュレーション 業務委託料 34,000
					水道料金・企業会計システム更新 業務委託料 854
			手　　数　　料	183	インターネットバンキング手数料ほか
			使　　用　　料	6	高速道路使用料
			研　　修　　費	199	職員研修費
			負　　担　　金	8,415	新世紀センター管理費負担金ほか
			会　費　負　担　金	481	日本下水道協会会費負担金ほか
			貸倒引当金繰入額	1,091	下水道使用料貸倒引当金ほか
	6．減価償却費	631,623			

(単位：千円)

款　・　項	目	予定額	各　目　明　細		
			節	金　額	付　記
			有形固定資産 減価償却費	630,101	汚水施設減価償却費 362,653 雨水施設減価償却費 267,448
			無形固定資産 減価償却費	1,522	ソフトウェア減価償却費
2. 営業外費用		79,821			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,821			
			企業債利息	78,321	汚水分企業債利息 53,810 雨水分企業債利息 24,511
			借入金利息	1,500	一時借入金利息
3. 特別損失		4,276			
	1. 過年度損益修正損	4,276			
			過年度損益修正損	4,276	下水道使用料過年度分還付金 500 スクラップ売却益にかかる補助 金返還 3,776
4. 予　備　費		1,000			
	1. 予　　備　　費	1,000			
			予　　備　　費	1,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 資 本 的 収 入		924,624			
1. 企 業 債		477,700			
	1. 企 業 債	477,700			
			企 業 債	477,700	汚水施設分 377,300
					雨水施設分 65,500
					起債事務費分 31,700
					資本費平準化債 3,200
2. 他 会 計 負 担 金		14,786			
	1. 他 会 計 負 担 金	14,786			
			一 般 会 計 負 担 金	14,786	汚水資本費分 11,832
					雨水資本費分 2,954
3. 国 庫 補 助 金		406,550			
	1. 国 庫 補 助 金	406,550			
			国 庫 補 助 金	406,550	社会資本整備総合交付金 140,000
					防災・安全交付金（通常） 201,050
					防災・安全交付金（重点） 20,000

(単位：千円)

款 ・ 項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
					大規模雨水処理施設整備事業 45,500
4. 受益者負担金 及び分担金		25,588			
	1. 受益者負担金	25,588			
			受益者負担金	25,588	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 資 本 的 支 出		1,260,388			
1. 建 設 改 良 費	1. 管渠建設改良費	957,764			
		400,954			
			給 料	10,095	職員3名
			手 当	5,069	扶養手当 438
					通勤手当 88
					時間外勤務手当 1,405
					期末手当 1,507
					勤勉手当 1,211
					児童手当 420
			賞与引当金繰入額	1,389	次年度分賞与引当金
			法 定 福 利 費	3,169	共済組合負担金 2,998
					追加費用・恩給・特定健診等負担金 148
					公務災害負担金 23
			法定福利費引当金繰入額	285	次年度分法定福利費引当金
			退職給付費	564	退職給付引当金繰入額
			被 服 費	76	作業服
			備 消 品 費	463	消耗品、図書
			燃 料 費	125	庁用車燃料費
			委 託 料	9,000	污水管渠測量設計業務委託料ほか
			手 数 料	90	庁用車車検整備手数料ほか
			使 用 料	227	設計積算システム使用料ほか

(単位：千円)

款 ・ 項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			修 繕 費	50	庁用車修繕費ほか
			補 償 金	14,000	水道管移設補償ほか
			負 担 金	268	設計積算県内統一単価作成負担金ほか
			保 険 料	66	庁用車自賠責保険料ほか
			公 課 費	18	自動車重量税
			工 事 請 負 費	356,000	汚水幹線・準幹線・枝線管渠築造工事 355,000 雨水路整備工事ほか 1,000
	2. ポンプ場 建設改良費	165,675			
			給 料	8,139	職員2名
			手 当	6,059	扶養手当 678
					住居手当 281
					通勤手当 116
					時間外勤務手当 2,401
					期末手当 1,285
					勤勉手当 998
					児童手当 300
			賞与引当金繰入額	1,152	次年度分賞与引当金
			法 定 福 利 費	2,824	共済組合負担金 2,670
					追加費用・恩給・特定健診等負担金 130
			法定福利費引当金 繰 入 額	235	公務災害負担金 24
					次年度分法定福利費引当金
			退 職 給 付 費	766	退職給付引当金繰入額

(単位：千円)

款　・　項	目	予定額	各　目　明　細			
			節	金　額	付　　　　　記	
			委　　　託　　　料	145,000	中村雨水ポンプ場耐震設計業務委託料	21,000
					南舟津雨水ポンプ場建設工事（外構）	
					委託料	33,000
					中牟田雨水ポンプ場改築工事委託料	88,000
					西牟田雨水ポンプ場実施設計業務	
	委託料	3,000				
			補　　　償　　　金	1,500	南舟津雨水ポンプ場工事に伴う家屋	
					補償等	
	3．処　理　場 建　設　改　良　費	390,138				
			給　　　　　料	3,544	職員 1 名	
			手　　　　　当	2,532	扶養手当	120
					住居手当	324
					時間外勤務手当	1,025
					期末手当	521
					勤勉手当	422
					児童手当	120
			賞与引当金繰入額	481	次年度分賞与引当金	
法　定　福　利　費			1,317	共済組合負担金	1,238	
	追加費用・恩給・特定健診等負担金	69				
	公務災害負担金	10				
法定福利費引当金繰入額	100	次年度分法定福利費引当金				
退　職　給　付　費	164	退職給付引当金繰入額				

(単位：千円)

款 ・ 項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			委 託 料	382,000	浄化センター改築工事委託料ほか
	4. 固定資産購入費	997			
			有形固定資産購入費	997	浄化センター用水質検査備品ほか
2. 企業債償還金		301,624			
	1. 企業債償還金	301,624			
			企 業 債 償 還 金	294,097	汚水分企業債元金償還金 218,870 雨水分企業債元金償還金 75,227
			資 本 費 平 準 化 債 元 金 償 還 金	7,527	資本費平準化債元金償還金
3. 予 備 費		1,000			
	1. 予 備 費	1,000			
			予 備 費	1,000	

